

## Member Circular No. 7/2015

# 電子（ペーパーレス）商取引システム

Electronic Shipping Solutions (ESS)、Bolero International LtdおよびE-Title Authority Pte Ltd

こちらは、英文記事「[Electronic Shipping Solutions \(ESS\), Bolero International Ltd and E-Title Authority Pte Ltd](#)」（2015年10月）の和訳です。

メンバー各位

本サーキュラーは、国際P&Iグループ（以下「国際グループ」）がe-title™ソリューションを承認したことをお知らせするものです。メンバーの皆様には Member Circular No. 10/2010「[Electronic \(Paperless\) Trading Systems - Bolero International Limited and Electronic Shipping Solutions](#)」（英文）および No. 1/2013「[Electronic \(Paperless\) Trading Systems - Bolero International Limited and Electronic Shipping Solutions - updated ESS DSUA version 2013](#)」（英文）にてご報告しましたとおり、2010年2月まで、国際グループ加盟のすべてのクラブのルールでは、紙による流通文書を用いた「通常の」書面での取引では生じなかったであろうものについては、電子（ペーパーレス）商取引システムでの積荷の運送に関する責任を明確にてん補から除外していました。

2010年2月20日以降、そのシステムを最初に国際グループが承認している場合には、当該システムに基づく貨物運送に関連して生じる責任は担保されています。国際グループが最初に承認した2つのシステムは、Electronic Shipping Solutionsが運営するシステム（具体的にはDSUA 2013.1と呼ばれるバージョン）、および、Bolero International Ltdが運営するシステム（具体的にはRulebook/Operating procedures September 1999）です。両システムはともに、引き続き承認されています。これらに加えて、e-title™ソリューションが、承認済み電子（ペーパーレス）商取引システムのリストに加えられることになりました。

e-title™は、所有権の移転に特化した安全なメカニズムで、海運会社、物流会社、貿易仲介業者が提供する既存のウェブポータルサービスを補完するものです。このソリューションは、船荷証券と貨物運送状の電子的なやりとりを促進するための法的枠組みによって裏づけられており、紙面での船荷証券の発行が不要となります。詳細については、同社のウェブサイト <http://www.e-title.net/> をご覧ください。e-title™ソリューションの利用と運営に関する法的文書は、Electronic Title User Agreement（バージョン1.2）です。同文書については、国際グループが詳細のチェックを行いました。

積荷の運送に関してクラブのルールでてん補対象外とされてきたものは、当然ながらESS、Bolero、E-Titleに関しても、紙面での船荷証券システムの場合と同様に引き続きてん補対象外となります。これらのてん補対象外の例としては、港または場所以外での荷揚げ、日付を繰り上げた、もしくは繰り下げた電子文書／記録の発行・作成、流通電子文書／記録の提示なしでの積荷の引き渡し（承認済み電子商取引システムの場合、当該商取引システムのルールに準拠していない積荷の引き渡しを意味します）などから生じる責任等が挙げられます。

これまでの電子システムと同様、これら3つのシステムの利用状況や浸透状況を把握するため、いずれかのシステムを利用しているメンバーの皆様は、システムの操作中に生じた法律上または実務上の利点や問題点をクラブにご連絡いただけますと、国際グループとしてはありがたく存じます。国際グループへのよくある質問（FAQ）の最新版は、この[リンク](#)からご覧いただけます。

国際グループに加入するすべてのクラブが同様のサーキュラーを発行しています。

上記に関するご質問については、Gard UK の [Helenka Leary](#) もしくは [Mark Russell](#)、または Gard Arendal の [Geir Kjebekk](#) が担当窓口となりますが、Gard Japan (Email: [gardjapan@gard.no](mailto:gardjapan@gard.no)) までお問い合わせ頂いても結構です。

敬具  
GARD AS



Rolf Thore Roppestad  
CEO (最高経営責任者)

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。